

中期経営計画書

策定年月日 2018 年 12 月 19 日

法人名: むつ小川原石油備蓄株式会社

法人の設立目的

弊社は1979年12月20日に国家石油備蓄事業を行なう第一号会社として設立され、以後、基地の建設及びオイルインを経て順調に操業してきた。

2004年2月、国家石油備蓄事業の国の直轄化方針に伴い施設資産が国有財産化される一方で、基地の操業は民間株主を主体とする役務提供会社に委託されることとなり、弊社は倉庫業としての業務を廃止し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「JOGMEC」)の統合的管理のもとでむつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務を行う操業役務提供会社となり、現在に至る。

国家石油備蓄基地の操業業務の公益性・重要性については設立時から現在に至るまで変わりなく、引き続き安定操業に努めていきたい。

法人の経営目標

弊社は、操業開始以来一貫して「安全防災及び環境保全を第一とし、緊急事態に備えて万全の原油払出体制を維持しつつ、確実かつ効率的な操業を少数精鋭で実施するとともに、あわせて地域との共生を図る」ことを基本方針としており、この経営目標を継続する。

中期経営計画における基本方針と目標

●基本方針

上記経営目標を達成するため、中期的に取り組むべき課題等を整理し、適切な経営方針を策定する。

●目標

基地操業に係る業務の委託者であるJOGMECの統合的管理のもとで、安全防災、環境保全を第一とし、緊急事態に備えて万全の原油払い出し体制を維持しつつ、より効率的な基地運営を目指す。

2022年度までの操業委託契約期間中の具体的目標を以下のとおり掲げるとともに、2023年度以降の操業業務受託に向けて着実に実績を積み上げていく。

●弊社基本方針4本柱

1. 安全防災、環境保全を第一とする運営
2. 確実かつ効率的な業務遂行
3. 組織の活性化及び少数精鋭
4. 地域社会との共生

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
①安全防災、環境保全を第一とする運営					
【取組内容など】 ・従業員をはじめとする関係者の休業・不休業災害ゼロを目標として安全推進活動を継続する。 ・安全操業に係るリスク発掘や異常報告・ヒヤリハット事例の再発防止などの安全性向上諸施策を継続的に実行する。 ・地元公設機関との合同防災訓練(陸上、海上)及び地震、津波、原子力等の災害に対応した、各種防災訓練を反復実施する。					
【指標(目標値)】 : 無事故、無公害、無災害操業の継続(事故、公害、災害件数0件) 弊社の基本方針4本柱のうち「安全防災、環境保全を第一とする運営」に基づき設定した。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	0	0	0	0	0
実績値	1				
進捗率	— %				
2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
令和元年12月2日に協力会社作業工事(工水配管補修工事)において、打撃ハンマーを使用していた作業員Aの打撃ハンマーの柄からハンマーヘッドが抜けて、作業状況を確認していた作業員Bの顔面にハンマーが当たり、前歯が2本折れ口周辺に裂傷を負う不休業災害1件が発生しました。速やかに根本原因の分析を行い、対策を講ずるとともに水平展開を実施し、再発防止を図りました。			今後、更なる事故、公害、災害等の発生防止に努めていきたい。		
②確実かつ効率的な業務遂行					
【取組内容など】 1. 万全の原油荷役体制の維持 次回の荷役または実技訓練に備え、2019年度末までに荷役関連設備の主要工事を完遂し、基地機能を回復させるとともに荷役作業のリスクアセスメントおよび安全対策の実施や教育訓練等の準備作業を確実に進めていく。 2. 業務の効率化とコスト低減 基地設備の老朽化が進む中、設備の信頼性・安全性を維持・向上させながらコスト削減を図るべく、RBM(リスクベースメンテナンス)手法や保全データの有効活用、新技術の適用等により、合理的な保全計画を検討、実施していく。 3. 業務委託契約技術提案の達成 JOGMECとの契約に係る技術提案の確実な達成を目指す。 4. 内部統制の充実 内部統制システムに基づき内部監査等、全社で自己点検を定期的に行い指摘事項に対し改善計画を立案・実施していくことで内部統制の一層の充実を図る					
【指標(目標値)】 : 年度実施計画にもとづく業務の確実な遂行(上記4件の実施) 弊社の基本方針4本柱のうち「確実かつ効率的な業務の遂行」に基づき設定した。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	4	4	4	4	4
実績値	4				
進捗率	100.00 %				
2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		

<p>1. 荷役準備チームの「荷役マイルストーン」による進捗確認、荷役全作業に関するリスクアセスメントの実施や荷役安全確認会議の開催により、荷役の安全かつ確実な遂行するため活動いたしました。</p> <p>2. リスクベースメンテナンスの定着により修繕保全項目が厳選されコスト及びロードワークの削減につながりました。</p> <p>3. 年度ごとに技術提案について社内フォローし委託元であるJOGMECへ対応状況を報告しております。</p> <p>4. 内部統制活動がより充実したものとなるようJXTGエネルギー(株)の特定関係会社として遵守すべき要件をまとめた「内部統制基準」に基づき、全社で自己点検を実施し、課題の抽出および改善活動を実施しました。</p> <p>また、監査役による会計監査に加えた業務監査を実施しています。</p>	<p>引き続き目標達成に努めていただきたい。</p>
--	----------------------------

③組織の活性化及び少数精鋭

【取組内容など】

- 1.新卒社員の導入教育をはじめとして人材育成のために予定した教育プログラムを計画どおりに実施していく。
- 2.2022年度の大量定年退職者に伴い、前倒しで若年層への置き換えを進めていくが、技能の伝承を図り、少数精鋭体制を維持すべく再雇用制度の活用も進めていく。

【指標(目標値)】：少数精鋭体制維持に必要な個人育成計画の構築及び実施(上記2件の実施)

弊社の基本方針4本柱のうち「組織の活性化及び少数精鋭」に基づき設定した。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2				
進捗率	100.00 %				

2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

少数精鋭体制を維持すべく、2019年度は定年退職後の再雇者3名、また、自己都合退職者1名の補充採用(中途)を行った。補充採用者に対しは、OFF-JT、OJT教育を行い必要となる人材の確保が早急にできた。今後も再雇用者の活用による人材確保・技能伝承及び自己都合退職者の補充採用をタイムリーに行い、少数精鋭体制を維持していくとともに、人材育成を着実に進めていきます。

2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

引き続き目標達成に努めていただきたい。

④地域社会との共生

【取組内容など】

- ・地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種貢献を通じて地域社会との共生を図る。

【指標(目標値)】：地域社会への貢献及び地元官公庁等との連携強化(六ヶ所村主催イベントおよびボランティア活動参加件数:3件)

弊社の基本方針4本柱のうち「地域社会との共生」に基づき設定した。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3				
進捗率	100.00 %				

2019年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

六ヶ所村主催イベントへの参加及びボランティア活動への取り組みにより地域社会と共生を図りました。
主な参加・活動イベント
・ろっかしよ楽しむべフェスティバル
・六ヶ所村産業まつり
・東西幹線道路美化作業

2019年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

引き続き目標達成に努めていただきたい。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	プロパー職員	1	1	1	1	1
	小計①	2 3	2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員	15 12	15	15	15	15
	プロパー職員	99 101	99	99	99	99
	小計②	114 113	114	114	114	114
非常勤役員	県・市町村関係					
	民間からの役員	1 2	1	1	1	1
	小計③	1 2	1	1	1	1
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④	0 0	0	0	0	0
臨時職員⑤						
合計(①~⑤)		117 118	117	117	117	117

計画の基本的考え方
 JOGMECとの契約のもと基地運營業務に必要な最低限の人員117名としている。

2019年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2019年度の実績に係る所管課分析・改善点
ガバナンス強化の観点から取締役会設置(2019年4月1日付)により、常勤役員3名非常勤役員1名の体制とした。	計画的に採用を行っている。引き続き適正な人員の確保に努めていただきたい。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用		(単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)		
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	受託作業収入	7,643,929 6,420,842	5,838,000	5,871,000	5,384,000	5,292,000
	営業外収益	1,619				
	計	7,643,929 6,422,461	5,838,000	5,871,000	5,384,000	5,292,000
支出	人件費	1,197,278 1,105,970	1,234,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
	修繕保全費	3,633,126 3,187,369	1,803,000	1,868,000	1,954,000	2,211,000
	改良・更新工事等費用	1,461,350 882,163	979,000	1,303,000	725,000	376,000
	委託業務費	791,115 768,520	1,224,000	857,000	867,000	867,000
	その他	420,943 268,112	462,824	450,864	445,817	445,817
	計	7,503,812 6,212,134	5,702,824	5,738,864	5,251,817	5,159,817
税引前当期利益		140,117 210,327	135,176	132,136	132,183	132,183
法人税等		48,872 73,188	47,211	46,179	46,764	46,764
税引後当期利益		91,245 137,139	87,965	85,957	85,419	85,419

計画の基本的考え方
 独立行政法人石油ガス・金属鉱物資源機構とのむつ小川原国家石油備蓄操業に係る契約に基づく受託業務の中期計画により算定した。但し、2023年度の計画は、入札により改めて基地操業契約が決定されるため、修繕保全費と改良・更新工事等費用を除く部分は、基地操業業務の受託継続を前提に2022年度と同額で算定した。

計画との乖離状況	税引前当期利益	50.11 %			
	税引後当期利益	50.3 %			

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2019年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2019年度の実績に係る所管課分析・改善点
一般管理費(人件費、諸経費)の支出を目標設定時の計画(予算)から見直して抑制したこと、新型コロナウイルス感染症対策として、2月から3月分の出張費等の経費支出を抑制したことにより目標値と比べ利益が増加した。	意見なし。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
前年度借入残高						
当該年度借入額(新規)						
当該年度元金償還額						
当該年度末借入残高						

計画の基本的考え方
独立行政法人石油ガス・金属鉱物資源機構とのむつ小川原国家石油備蓄操業に係る契約に基づき、各年度の事業における収入額及び支出額は、売上原価(工事費等)の実績により精算しているため、借入金はありません。

計画達成率	(年度元金償還額)	0%				
	(年度末借入残高)	0%				

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2019年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2019年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	経営目標達成のため、本計画に基づき、効率的かつ効果的な事業遂行に努めるとともに、地元雇用、地元調達等の地域貢献について引き続き取り組んでいただきたい。
目標設定について	本計画における具体的目標に応じた適切な取組が記載されており、計画的に実施していただきたい。
定数管理について	業務に必要な職員数を確実に確保していくとともに、世代交代等に伴い必要となる人材の育成を着実に進めていただきたい。
収支計画等について	良好な収支見通しとなっており、引き続き安定経営に努め、2023年度以降の業務受託へ向けて着実に操業実績を積み重ねていただきたい。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	株主として経営状況を確認していくとともに、事業の公共性・公益性を踏まえ、地域社会との共生という観点から、必要な取組を求めていく。

2019年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	本計画における目標を概ね達成できている。 今後とも無事故、無公害、無災害に努めていただきたい。